

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月26日
【事業年度】	第52期（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部次長 亀島 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月	平成30年 8月
売上高 (千円)	6,812,643	7,640,819	6,286,251	7,048,684	7,841,147
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	40,631	16,107	67,797	122,856	121,276
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	739,869	61,805	304,080	58,921	42,122
包括利益 (千円)	681,565	494,844	964,134	229,577	76,212
純資産額 (千円)	4,686,027	5,158,964	4,018,009	4,237,872	4,291,489
総資産額 (千円)	5,838,693	6,359,700	5,160,864	5,689,889	5,651,014
1株当たり純資産額 (円)	1,284.19	1,413.81	1,244.74	1,312.89	1,329.50
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	202.76	16.94	89.70	18.25	13.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.26	81.12	77.86	74.48	75.94
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.43	0.99
株価収益率 (倍)	-	-	-	23.29	35.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,443	44,233	131,816	311,405	133,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	300,016	218,338	162,273	24,657	70,091
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,558	23,344	177,901	10,782	23,163
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,063,928	1,037,575	677,545	991,532	1,180,229
従業員数 (人)	591	638	591	579	592
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[25]	[20]	[36]	[57]	[75]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成29年8月期及び平成30年8月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年8月期及び平成27年8月期並びに平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年8月期及び平成27年8月期並びに平成28年8月期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	3,137,701	2,928,319	2,931,024	3,104,952	3,474,447
経常利益 (千円)	90,411	237,133	204,318	9,811	333,643
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	878,386	240,012	63,603	24,819	305,956
資本金 (千円)	671,787	671,787	671,787	671,787	671,787
発行済株式総数 (株)	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000	3,896,000
純資産額 (千円)	2,937,210	3,160,450	2,915,727	2,930,881	3,219,061
総資産額 (千円)	3,321,237	3,531,989	3,380,913	3,437,123	3,760,699
1株当たり純資産額 (円)	804.93	866.11	903.27	907.98	997.26
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	3.00	4.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(-)	(-)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	240.72	65.77	18.76	7.69	94.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.44	89.48	86.24	85.27	85.60
自己資本利益率 (%)	-	7.87	-	0.85	9.95
株価収益率 (倍)	-	6.60	-	55.27	4.88
配当性向 (%)	-	9.12	-	52.02	7.39
従業員数 (人)	131	125	117	117	138
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[20]	[24]	[40]	[40]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成27年8月期及び平成29年8月期並びに平成30年8月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年8月期及び平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年8月期及び平成28年8月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和37年9月にプラスチックの射出成形を目的とし事業を創業いたしました。当初、雑貨用品が主な製品でありましたが、技術力の向上に伴い、逐次工業製品に取り組みました。以下に法人設立以降の沿革を記載いたします。

年月	事項
昭和41年9月	愛知県碧南市大字鷲塚字川岸浜36番地（現 愛知県碧南市神有町七丁目11番地）において、プラスチック製品の成形及び加工を目的として資本金2,000千円にて旭化学工業株式会社設立。
昭和42年4月	製造品目を日用雑貨用品より、工業部品（自動車）に全面切替える。
昭和44年9月	㈱マキタ（旧商号㈱マキタ電機製作所）と取引を開始し、電動工具成形品の生産を始める。
昭和49年3月	プラスチック加工部門の充実を図るため、資本金4,000千円にて、関係会社 旭産業株式会社を設立。
昭和53年3月	需要の増大に対応するため、愛知県安城市城ケ入町に安城工場を新設。
昭和54年7月	営業拡大と生産効率の向上を目的として、安城工場に樹脂金型の設計、製作設備を導入。
昭和55年4月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
昭和56年11月	生産の合理化を図るため、生産設備を本社工場から安城工場へ移設。
昭和57年1月	本社事務部門を本社から安城工場へ移設。
昭和57年3月	金型部門の充実を図るため、資本金5,000千円にて、関係会社 旭モールド株式会社を設立。
昭和60年4月	自社ブランド製品として樹脂アンカープラグを開発、発売。
平成元年2月	需要の拡大に対応するため、安城工場を増設。
平成元年3月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭モールド株式会社を吸収合併。
平成元年8月	内部体制の充実と企業基盤の強化を目的とし、関係会社 旭産業株式会社を吸収合併。
平成2年10月	今後の需要の増大に対応するため、工場と本社事務所の建設を目的として、衣浦臨海工業用地を取得。
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	本社工場用地（愛知県碧南市神有町七丁目11番地）を売却。
平成8年3月	本社登記を愛知県碧南市神有町七丁目11番地より愛知県碧南市港南町二丁目8番地14（衣浦臨海工業用地）へ移転。
平成9年6月	衣浦臨海工業用地に本社工場を新設。
平成13年12月	中国に旭日塑料制品（昆山）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて本社工場が完成。移転して操業開始。
平成18年1月	旭日塑料制品（昆山）有限公司にて第2工場が完成。
平成18年5月	衣浦臨海工業用地に第2工場を増設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成23年7月	タイ王国にAsahi Plus Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭化学工業株式会社）及び子会社2社（旭日塑料制品（昆山）有限公司及びAsahi Plus Co.,Ltd.）により構成されており、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）日本

当社が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（2）中国

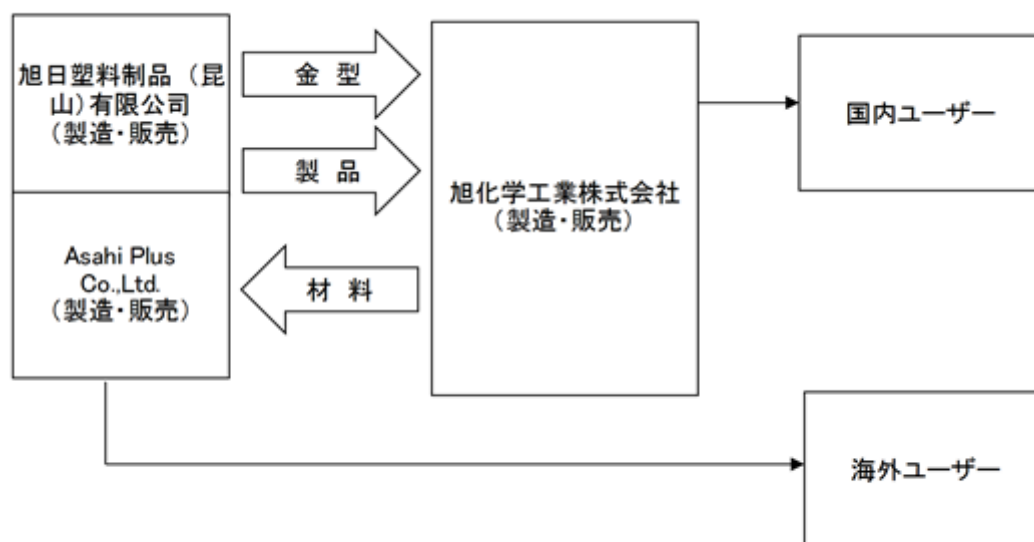
旭日塑料制品（昆山）有限公司が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

（3）タイ

Asahi Plus Co.,Ltd.が、プラスチック製品の成形加工及び樹脂成形用金型の設計製作を行っております。

#### [ 事業系統図 ]

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
旭日塑料制品 (昆山)有限公司 (注)1.2	中国 (中華人民共和国 江蘇省昆山市)	6,245 千USドル	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有
Asahi Plus Co.,Ltd. (注)1	タイ (タイ王国 ラヨーン県)	520,000 千タイバーツ	プラスチック製品の成形加工 樹脂成形用金型の設計製作	100	プラスチック製品の成形 加工及び樹脂成形用金型 の設計製作の委託 役員の兼任等...有

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.旭日塑料制品(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	4,069,336千円
	(2)	経常利益	268,200千円
	(3)	当期純利益	196,327千円
	(4)	純資産額	2,042,649千円
	(5)	総資産額	2,688,764千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	138(40)
中国	374(6)
タイ	80(29)
合計	592(75)

(注)従業員数は就業人員(常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
138(40)	39.7	10.8	4,142,436

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3.当社は、単一セグメント(日本)であるため、セグメント別記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は極めて安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え[合理化の追求]・良い商品[信頼性の重視]・良い職場[人間性の尊重]を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である。」との基本理念をもとに、創業以来、企業活動を行っております。

その基本理念のもと、社会のニーズに合った製品を造り出すための研究活動に注力し、技術力を高め、効率のよい生産システムを確立し、お客様及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの売上目標を100億円に設定し、毎年10%以上の増収を目指して事業活動を行っております。当期は前期比11.2%増の78億41百万円の売上となりました。

また、具体的な数値目標としましては、売上高総利益率20%を安定的に維持することを掲げておりますが、当期は、売上高総利益率は9.3%となりました。当面の目標といたしましては、これを10%に引き上げることであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、その販売を特定の得意先の特定の業種（電動工具業界及び自動車業界）に依存しております。平成30年8月期におきましては、その特定の得意先の売上高の総売上高に占める割合は、87.0%となります。また、電動工具部品及び自動車部品の売上高の総売上高に占める割合は、88.7%となります。この特定の得意先の動向が当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。そのため、自社ブランドのアンカープラグの製品改良や新製品の研究開発に力を注ぎ、その特定の得意先以外への販売の増加を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済は緩やかに回復を続ける中、当社グループも順調に受注量が増加傾向であります。米国の金融政策や貿易政策の動向などを見ると先行き不透明感が強い状況はこの先も続くものと思われれます。更に直面している課題は人材の確保が非常に困難な状況であることであります。当社は堅調な売上増加を見込んでいるため、より多くの人材が必要になりますが、人材の確保はここ数十年の中で最も厳しく、深刻な課題であります。

そのために新型の小型ロボットやカメラ技術を導入し製品の監視を行いつつ、人による検査を減らしながら、更なるハイサイクル成形化、そして質の高い成形品の生産が出来るよう、人材教育にも今まで以上に力を入れ、より一層利益の出せる体質にしていく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後も格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 特定の顧客への依存

当社グループは、プラスチック製品の成形及び加工を行っておりますが、その販売は特定の顧客に依存しております。この特定の顧客とは、継続的かつ安定した取引関係にありますが、その顧客の生産及び販売の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外市場での活動において

当社グループは、中華人民共和国及びタイ王国に投資活動を行っておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、文化の相違、さらには海外送金及び輸出入などの規制変更や税制変更等様々な障害を伴う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の雇用及び育成

当社グループは人材は重要な財産と捉えております。規模拡大及び存続のため優秀な人材を採用し経営理念に共感する人材育成に注力しています。従って優秀な人材を確保できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、事業を展開する上で、顧客及び取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とITセキュリティ、施設セキュリティの強化、従業員教育等の施策を実行しております。しかしながら、外部からの攻撃や過失や盗難等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされる可能性があります。もし、このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により、雇用、所得環境の改善や堅調な企業収益など明るさは継続している一方、泥沼化が懸念される米中貿易摩擦問題が、世界経済及び日本経済にマイナス影響を及ぼすことは避けられない状況となっております。

このような状況の中、主な販売先であります電動工具業界におきましては先進国を中心に国内外市場において販売は堅調に推移いたしました。自動車業界におきましても、北米、アジアを中心に国内外市場において販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は78億41百万円（前期比11.2%増）となりました。経常利益は1億21百万円（同1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は42百万円（同28.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 日本

国内は、電動工具向け、自動車向けの受注が共に増加し、売上高は34億74百万円（前期比11.9%増）、営業損失は37百万円（前期は営業損失42百万円）となりました。

##### 中国

中国は、成形品の受注が増加し、売上高は40億56百万円（同6.6%増）、営業利益は2億48百万円（同21.6%増）となりました。

##### タイ

タイは、受注が増加し、売上高は3億79百万円（同82.9%増）、材料費及び人件費の増加により営業損失は1億19百万円（前期は営業損失87百万円）となりました。

##### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1億77百万円減少し、1億33百万円の資金を獲得しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは70百万円の資金を獲得し、前連結会計年度比94百万円支出が減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比12百万円支出が増加し、23百万円の資金を使用しました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加して11億80百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,473,303	13.4
中国(千円)	3,950,095	5.9
タイ(千円)	370,380	62.8
合計(千円)	7,793,779	11.0

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	216,599	49.3	113,331	4.2
中国	266,277	22.6	222,804	41.8
タイ	28,522	6.3	33,087	24.0
合計	511,399	1.6	369,223	32.2

(注) 1. 上記金額については、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,474,447	11.9
中国(千円)	3,987,043	6.7
タイ(千円)	379,656	82.9
合計(千円)	7,841,147	11.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イノアックコーポレーション	1,662,170	23.6	1,754,186	22.4
牧田(昆山)有限公司	2,184,479	31.0	2,068,400	26.4
牧田(中国)有限公司	1,533,988	21.8	1,908,510	24.3
合計	5,380,638	76.3	5,731,096	73.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。  
また、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、経営者によって一定の会計基準の範囲内で見積りを行い、その結果を資産・負債や収益・費用の数値に反映しておりますが、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

現金及び預金が2億69百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2億84百万円(8.5%)減少し、30億71百万円となりました。

#### 固定資産

有形固定資産が2億98百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2億45百万円(10.5%)増加し、25億79百万円となりました。

#### 流動負債

買掛金が39百万円及びその他流動負債が52百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末比84百万円(6.6%)減少し、11億87百万円となりました。

#### 固定負債

繰延税金負債が15百万円減少したことにより、前連結会計年度末比8百万円(4.5%)減少し、1億71百万円となりました。

#### 純資産

利益剰余金が19百万円及び為替換算調整勘定が29百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比53百万円(1.3%)増加し、42億91百万円となりました。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比38百万円(0.7%)減少し、56億51百万円となりました。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

受注の増加及び為替の円安の影響により、前連結会計年度比11.2%増の78億41百万円となりました。

#### 売上原価

労務費の増加及び為替の円安の影響により、売上原価は前連結会計年度比10.4%増の71億8百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

荷造運搬費及び労務費の増加により、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比18.9%増の6億37百万円となりました。

#### 営業利益

上記の結果、営業利益は前連結会計年度比32.7%増の95百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

為替差損及び法人税等の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比28.5%減の42百万円となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

##### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比1億88百万円増の11億80百万円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億33百万円となりました。収入の主な要因は、減価償却費が1億67百万円及び税金等調整前当期純利益が1億30百万円であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額44百万円及び売上債権の増加額38百万円、法人税等の支払額が1億8百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、70百万円となりました。収入の主な要因は、定期預金の純収入が4億98百万円及び投資有価証券の売却による収入が45百万円であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が4億63百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は23百万円となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額22百万円によるものです。

##### 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金ともに自己資金により充当することを基本としております。設備投資は年間の減価償却費の範囲内で実施することを原則としております。当連結会計年度において実施しました設備投資はすべて自己資金にて行いました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは、自社製品であります建築用資材（樹脂製アンカープラグ）の当社グループ全体の販売比率を高めるために、営業部に商品開発課を設けております。市場調査や得意先からの情報をすばやく捉えて、新製品の開発や既存製品の改良に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は6,591千円であり、研究開発活動は日本において行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額4億60百万円であります。そのうち主なものは、日本工場における成形の購入、中国工場における放電加工機及び成形機の購入、タイ工場における成形機の購入であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。  
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県碧南市)	日本	プラスチック製品製造設備	362,578	91,053	469,540 (16,588)	6,078	929,250	66 (26)
本部及び安城工場 (愛知県安城市)		プラスチック製品製造設備及び金型製作設備	48,841	95,950	249,042 (6,308)	84,956	478,790	72 (14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、平均臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 在外子会社

平成30年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	プラスチック製品製造設備 金型製作設備	153,777	266,627	40,158 (27,257)	24,413	484,977	374 (6)
Asahi Plus Co.,Ltd.	Asahi Plus (タイ王国 ラヨーン県)	タイ	プラスチック製品製造設備 金型製作設備	2,296	121,384	121,961 (25,998)	29,365	275,008	80 (29)

(注) 1. 上記の金額は平成30年6月30日現在の帳簿価額であります。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数の( )は、平均臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

##### 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
旭化学工業 株式会社	碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	射出成形機及び付属設備	40,000	-	自己資金	平成30年11月	平成30年11月	5%増加
旭日塑料制品 (昆山)有限公司	ASAHI PLASTIC (KUNSHAN) (中国昆山市)	中国	射出成形機及び付属設備	20,000	-	自己資金	平成30年9月	平成30年9月	5%増加
			射出成形機及び付属設備	8,000	-	自己資金	平成30年12月	平成30年12月	5%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年9月1日～ 平成19年8月31日(注)	20,000	3,896,000	3,180	671,787	3,160	717,689

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	20	15	12	-	1,530	1,580	-
所有株式数 (単元)	-	1,423	1,142	2,969	1,555	-	31,857	38,946	1,400
所有株式数の 割合(%)	-	3.65	2.94	7.62	3.99	-	81.80	100	-

(注)自己株式668,100株は、「個人その他」に6,681単元を含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
杉浦 求	愛知県碧南市	439	13.62
杉浦 武	愛知県碧南市	439	13.62
旭化学工業取引先持株会	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地 3	192	5.95
株式会社三幸商会	名古屋市千種区内山三丁目 3 番 2 号	151	4.70
近藤忠彦	愛知県碧南市	120	3.72
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	110	3.41
杉浦 誠	愛知県碧南市	91	2.84
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 3 丁目11番 8 号	77	2.39
THE BANK OF NEW YORK , NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	NEW YORK , NEW YORK 10286 , USA (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1 )	64	1.98
歌川 勝久	東京都小金井市	55	1.70
計	-	1,740	53.92

(注) 上記のほか、自己株式が668千株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 668,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,226,500	32,265	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	32,265	-

【自己株式等】

平成30年 8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南 町二丁目 8 番地14	668,100	-	668,100	17.15
計	-	668,100	-	668,100	17.15

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	668,100	-	668,100	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得及び処理したものは含まれておりません



### 3【配当政策】

当社は、株主への長期にわたる安定的な利益還元、及び企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実や今後の事業展開などを勘案して、株主への積極的な利益還元をはかることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間7円(中間3円、期末4円)の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化と今後の事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年4月12日 取締役会決議	9,683	3.00
平成30年11月22日 定時株主総会決議	12,911	4.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)	534	505	434	452	958
最低(円)	414	412	312	323	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	617	579	534	513	562	480
最低(円)	528	495	494	484	465	435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		杉浦 武	昭和42年6月14日生	平成3年4月 当社入社 平成9年6月 製造三部長 平成9年11月 取締役就任 平成10年5月 製造二部長 平成10年6月 生産管理部長 平成13年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 董事長就任(現任) 平成14年2月 海外事業担当 平成14年11月 常務取締役就任 平成22年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	439
常務取締役	営業本部長	岡野 篤	昭和38年4月26日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年4月 営業部長 平成14年11月 取締役就任 平成26年11月 常務取締役就任 平成27年1月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 總經理就任(現任) 平成28年6月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	(注)4	5
取締役		杉浦 誠	昭和50年5月23日生	平成14年6月 当社入社 平成20年4月 営業部営業課長 平成22年6月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 副總經理 平成23年11月 取締役就任(現任) 平成24年6月 Asahi Plus Co.,Ltd.代表取締役 (現任)	(注)4	91
取締役		手島 淳	昭和43年10月5日生	昭和62年3月 当社入社 平成23年9月 製造部長 平成27年11月 取締役就任(現任) 平成27年12月 旭日塑料制品(昆山)有限公司 副總經理兼製造部長(現任)	(注)4	3
取締役(常勤 監査等委員)		鈴木哲男	昭和27年10月6日生	昭和46年3月 岡崎信用金庫入庫 平成23年10月 おかしん信用保証(株)入社 平成26年4月 (株)和光地所入社 平成27年11月 当社取締役(常勤監査等委員)就 任(現任)	(注)5	-
取締役(監査 等委員)		異相武憲	昭和25年7月30日生	昭和58年4月 異相法律事務所開業 平成6年11月 当社監査役就任 平成27年11月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任) 平成28年9月 異相・村瀬法律事務所所長 (現任)	(注)5	-
取締役(監査 等委員)		小島正志	昭和42年2月7日生	平成7年4月 小島税理士事務所入所 平成26年7月 小島正志税理士事務所所長 (現任) 平成27年11月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)5	-
計						539

(注)1. 取締役鈴木哲男、異相武憲及び小島正志は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長鈴木哲男、委員異相武憲、委員小島正志

なお、鈴木哲男は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤により業務執行取締役の監査等がより一層強化されると考えるからであります。

3. 取締役杉浦 誠は取締役社長杉浦 武の弟であります。

4. 平成30年11月22日定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成29年11月28日定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「愛されるプラスチックメーカー」を目指して、良い考え[合理化の追求]・良い商品[信頼性の重視]・良い職場[人間性の尊重]を社是として掲げ、「人・物・金は企業にとって限度がある。限度あるものを最高に活かすのが事業である」との基本理念のもと、株主及び投資家をはじめ市場からの評価を高める企業を目指しております。

企業統治の体制

当社は、会社の機関としては取締役会と監査等委員会があります。

当社の取締役会は、迅速かつ的確な判断ができるように監査等委員でない取締役4名と監査等委員である取締役3名で構成されており、原則月1回開催されております。また、必要に応じて臨時に開催され、重要な意思決定を行っております。

業務に関しては、経営層及び管理職幹部で構成される「部長会議」を原則週1回開催し、重要な業務執行方針を決定しております。

当社の監査等委員会は3名で構成され、常勤監査等委員が1名、非常勤監査等委員が2名であり、3名全員が社外取締役であります。監査等委員全員は、取締役会に出席し、必要に応じ意思決定に対し助言を行っております。また、部長会議等にも出席し、取締役の業務遂行を監視する体制を整えており、必要に応じ監査法人と意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。

当社は、内部監査人が行う内部監査及び監査等委員会が行う監査等委員監査並びに会計監査人が行う会社法及び金融商品取引法上の監査とそれぞれ連携し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。また、組織的または個人的な法令違反行為に対しては、内部通報制度を設け、リスク管理担当者に報告し対応することとしており、その結果については取締役会に報告しております。

当社では、事業活動から生じる様々なリスクに対応するため、総務部がリスク情報の管理を行い、取締役会に報告しております。また、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士から助言を求め対応することとしております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会及び部長会議その他の会議への出席や業務監査等を通じ、業務執行取締役の業務執行の監査を行います。また、各監査等委員は意見交換を行い、問題点があれば取締役会に報告する体制を整えており、監査法人とも必要に応じ意見交換を行い、監査の実効性を向上する体制を整えております。なお、監査等委員小島正志氏は税理士の資格があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、代表取締役社長が任命した内部監査人は、監査等委員及び内部統制部門（総務部員2名が担当）と調整のうえ内部監査計画書を作成し、その内部監査計画書に基づき内部監査を行い、その結果については経営者に報告する体制を整えております。

社外取締役

当社の社外取締役は、監査等委員である鈴木哲男氏、異相武憲氏及び小島正志氏の3名全員であり、東京証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出をする要件を満たしており、第三者の立場から当社の意思決定に対して適切な助言を頂いております。

鈴木哲男氏は、金融機関での業務の経験が豊富なことから、取締役の業務執行に対する監査を適切に行っているものと考えております。異相武憲氏は弁護士として、また、小島正志氏は税理士として、それぞれの立場から取締役の業務執行に対して適切な監査を行っていただけているものと考えております。

社外取締役は、定期的に内部監査人及び内部統制部門と意見交換をし、問題点があれば取締役会及び監査等委員会に報告をいたします。また、会計監査人と連携し、報告と意見交換を行います。

当社は、異相武憲氏が代表を務める異相・村瀬法律事務所と法律相談の顧問契約を結んでおり、小島正志氏が代表を務める小島正志税理士事務所とは税務申告手続きの顧問契約を結んでおります。社外取締役との人的関係、上記以外の資本関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。

各社外取締役とは、それぞれ当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とする内容の責任限定契約を締結しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を太陽有限責任監査法人に依頼しております。太陽有限責任監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 森内茂之	太陽有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 古田賢司	太陽有限責任監査法人	2年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者1名、その他1名であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く。)	51,458	41,244	7,500	2,714	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	4,500	4,500	-	-	3

(注) 1. 監査等委員である取締役はすべて社外役員であります。

2. 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
1銘柄 125,515千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	28,346	125,148	取引先関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	24,903	125,515	取引先関係強化のため

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役（業務執行取締役をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築と、法令及び定款を遵守する体制を確立しております。

また、取締役は社内規程に基づいて業務を執行すると共に取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視、監督することで法令遵守に関する牽制機能を強化しております。

当社では、取締役は、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告すると共に、取締役会に報告する体制を整えております。

また、監査等委員会は、社内の法令遵守体制に問題があると判断したときは、取締役会において意見を述べ、改善を促す体制を整えております。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る文書は社内規程に従い保管し、常時閲覧可能な状態にしております。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務執行に係るリスクについては取締役会及び部長会議にて管理する体制を整えております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社から定期的に業務執行に関する報告を受けると共に定期的な監査を実施する体制を整えております。

イ．子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社は、業務執行に係るリスクについては最低月1回開催される取締役会及び部長会議並びにスタッフ会議にて管理する体制を整えております。

エ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社は、取締役会を月1回以上開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに業務執行に関する監督の意思決定を行っております。

また、その決定事項は直ちに、職務権限規程に基づきそれぞれの責任部署において業務執行する体制を整えております。

オ．子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社は、業務執行が適法、適切かつ健全に行われるために、内部統制システムの構築を行っております。取締役等の職務執行については、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を監視監督することにより法令遵守する体制を確立しております。

また、使用人の職務の執行につきましては、社内における法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を取締役が発見した場合は、直ちに取締役会に報告し、改善を促す体制を整えております。

ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社では、監査等委員の職務を補助する使用人は置いておりませんが、監査等委員会の求めに応じ、監査等委員の職務を補助する使用人を選任します。また、選任された使用人は、監査等委員会の命令に関して取締役の指揮命令は受けないこととしております。

ト．取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社では、取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、監査等委員会の求めに応じ、いつでも報告する体制を整えております。

チ．前号の報告をした者が当該報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は「内部通報制度」に従い、報告をしたことを理由に不利益な取扱いをしない体制を整えております。

リ．監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が職務執行に必要ないと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理することとしております。

ヌ．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では、監査等委員会は常勤監査等委員1名及び非常勤監査等委員2名の合計3名（いずれも社外取締役）で構成され、各監査等委員は取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対して厳格な監査等を行い、必要に応じて取締役にその説明を求め、意見を述べる体制を整えております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

総務部は、財務報告の信頼を確保し、内部統制報告書の提出をより有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し運用する体制を構築しております。

反社会的勢力に対する体制

イ．当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係をもたない方針であります。

ロ．反社会的勢力に対しては、総務部を窓口とし、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士と連携し対応することとしております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模及び監査日数等を考慮し、監査公認会計士等の独立性を重視して監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への確に対応するため、ディスクロージャー専門会社から定期・不定期の情報を受ける体制を整え、各種セミナーへ参加し、また、公益財団法人財務会計基準機構にメールアドレスを登録し随時情報の発信を受ける体制を整えております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,789,085	1,519,151
受取手形及び売掛金	945,524	957,475
商品及び製品	169,652	168,394
仕掛品	164,366	114,451
原材料及び貯蔵品	129,537	136,448
繰延税金資産	1,218	2,425
その他	157,182	174,162
貸倒引当金	540	660
流動資産合計	3,356,027	3,071,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	528,740	567,493
機械装置及び運搬具(純額)	412,067	575,016
土地	880,039	880,702
その他(純額)	48,480	144,814
有形固定資産合計	1,869,326	2,168,026
無形固定資産	9,609	12,007
投資その他の資産		
投資有価証券	152,130	125,515
その他	305,854	276,673
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	454,925	399,129
固定資産合計	2,333,861	2,579,163
資産合計	5,689,889	5,651,014
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	914,171	875,111
未払法人税等	30,438	31,402
賞与引当金	31,276	37,772
役員賞与引当金	7,500	7,500
繰延税金負債	5,663	4,834
その他	283,343	231,293
流動負債合計	1,272,394	1,187,914
固定負債		
繰延税金負債	144,582	128,626
役員退職慰労引当金	34,817	37,531
その他	222	5,451
固定負債合計	179,622	171,610
負債合計	1,452,016	1,359,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,577,559	2,597,086
自己株式	298,844	298,844
株主資本合計	3,680,440	3,699,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,127	64,947
為替換算調整勘定	497,304	526,574
その他の包括利益累計額合計	557,432	591,522
純資産合計	4,237,872	4,291,489
負債純資産合計	5,689,889	5,651,014

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
売上高		7,048,684		7,841,147
売上原価		6,440,946		7,108,438
売上総利益		607,738		732,708
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		117,354		135,553
役員報酬		60,723		56,835
給与・賞与		130,904		151,005
賞与引当金繰入額		6,085		14,880
役員賞与引当金繰入額		7,500		7,500
役員退職慰労引当金繰入額		2,888		2,714
退職給付費用		1,897		2,224
厚生費		65,159		80,265
貸倒引当金繰入額		1,460		120
その他		144,550		185,922
販売費及び一般管理費合計	1	535,605	1	637,021
営業利益		72,133		95,687
営業外収益				
受取利息		25,218		30,714
受取配当金		1,808		1,549
為替差益		14,487		-
助成金収入		133		13,412
その他		9,150		6,305
営業外収益合計		50,799		51,981
営業外費用				
支払利息		75		213
為替差損		-		26,178
営業外費用合計		75		26,392
経常利益		122,856		121,276
特別利益				
固定資産売却益	2	1,044	2	576
投資有価証券売却益		23,236		15,636
特別利益合計		24,281		16,213
特別損失				
固定資産売却損	3	1,363	3	2,589
固定資産除却損	4	658	4	453
投資有価証券売却損		-		3,813
特別損失合計		2,022		6,856
税金等調整前当期純利益		145,115		130,632
法人税、住民税及び事業税		65,707		105,777
法人税等調整額		20,485		17,267
法人税等合計		86,193		88,510
当期純利益		58,921		42,122
親会社株主に帰属する当期純利益		58,921		42,122

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	58,921	42,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	4,819
為替換算調整勘定	170,607	29,270
その他の包括利益合計	170,656	34,090
包括利益	229,577	76,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,577	76,212
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	2,528,321	298,814	3,631,233
当期変動額					
剰余金の配当			9,683		9,683
親会社株主に帰属する当期純利益			58,921		58,921
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	49,238	30	49,207
当期末残高	671,787	729,938	2,577,559	298,844	3,680,440

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,079	326,696	386,776	4,018,009
当期変動額				
剰余金の配当				9,683
親会社株主に帰属する当期純利益				58,921
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	170,607	170,656	170,656
当期変動額合計	48	170,607	170,656	219,863
当期末残高	60,127	497,304	557,432	4,237,872

当連結会計年度（自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	671,787	729,938	2,577,559	298,844	3,680,440
当期変動額					
剰余金の配当			22,595		22,595
親会社株主に帰属する当期純利益			42,122		42,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	19,527	-	19,527
当期末残高	671,787	729,938	2,597,086	298,844	3,699,967

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,127	497,304	557,432	4,237,872
当期変動額				
剰余金の配当				22,595
親会社株主に帰属する当期純利益				42,122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,819	29,270	34,090	34,090
当期変動額合計	4,819	29,270	34,090	53,617
当期末残高	64,947	526,574	591,522	4,291,489

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	145,115	130,632
減価償却費	130,639	167,611
賞与引当金の増減額（は減少）	1,459	6,298
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,990	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,022	2,714
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,460	120
受取利息及び受取配当金	27,027	32,264
支払利息	75	213
為替差損益（は益）	5,112	2,942
投資有価証券売却損益（は益）	23,236	11,823
有形固定資産売却損益（は益）	318	2,013
有形固定資産除却損	658	453
売上債権の増減額（は増加）	179,670	38,069
たな卸資産の増減額（は増加）	44,967	47,507
その他の流動資産の増減額（は増加）	27,291	14,606
仕入債務の増減額（は減少）	203,467	44,916
未払費用の増減額（は減少）	864	6,130
未払消費税等の増減額（は減少）	15,513	19,143
その他の流動負債の増減額（は減少）	3,497	5,091
その他	539	-
小計	327,789	210,906
利息及び配当金の受取額	33,002	31,471
利息の支払額	75	213
法人税等の支払額	49,311	108,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,405	133,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	900,179	343,931
定期預金の払戻による収入	968,225	842,450
有形固定資産の取得による支出	123,582	463,364
有形固定資産の売却による収入	2,572	5,098
無形固定資産の取得による支出	3,644	5,770
投資有価証券の取得による支出	2,652	2,739
投資有価証券の売却による収入	32,955	45,685
投資有価証券の払戻による収入	6,680	2,386
その他投資等の取得による支出	10,425	9,764
その他投資等の売却による収入	5,392	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,657	70,091
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	30	-
配当金の支払額	9,626	22,510
その他	1,126	652
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,782	23,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,020	8,130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313,986	188,697
現金及び現金同等物の期首残高	677,545	991,532
現金及び現金同等物の期末残高	991,532	1,180,229

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

旭日塑料制品(昆山)有限公司

Asahi Plus Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、旭日塑料制品(昆山)有限公司は12月31日であり、Asahi Plus Co.,Ltd.は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、旭日塑料制品(昆山)有限公司については、6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行い作成した財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

成形・組付品～主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

樹脂金型～個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

1. 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2. 適用予定日

平成31年8月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

( 収益認識に関する会計基準等 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 )

「収益認識に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 )

1. 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年 5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年 1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

平成34年 8月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

( 有形固定資産の減価償却方法の変更 )

当社は、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について、当連結会計年度より、減価償却の方法を従来の定率法から定額法へ変更しております。

この変更は新規受注の増加により、金型の製作費用が増加し重要性が増していることから、当該金型代金相当額の取引条件( 一定期間内均等受取 )に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法による場合と比較して、より適正な期間損益を算定することを目的としたものであります。

これにより、従来の方法による場合と比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,745千円増加しております。

( 連結貸借対照表関係 )

減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成29年 8月31日 )	当連結会計年度 ( 平成30年 8月31日 )
減価償却累計額	4,838,795千円	4,932,199千円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,974千円	6,591千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,044千円	576千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,363千円	2,423千円
その他	-	166
合計	1,363	2,589

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
機械装置及び運搬具	658千円	164千円
その他	-	288
合計	658	453

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,306千円	18,718千円
組替調整額	23,236	11,823
税効果調整前	69	6,894
税効果額	20	2,075
その他有価証券評価差額金	48	4,819
為替換算調整勘定：		
当期発生額	170,607	29,270
その他の包括利益合計	170,656	34,090

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式 (注)	668	0	-	668
合計	668	0	-	668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	9,683	3.00	平成28年 8月31日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	12,911	利益剰余金	4.00	平成29年 8月31日	平成29年11月29日

当連結会計年度（自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,896	-	-	3,896
合計	3,896	-	-	3,896
自己株式				
普通株式	668	-	-	668
合計	668	-	-	668

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	12,911	4.00	平成29年 8月31日	平成29年11月29日
平成30年 4月12日 取締役会	普通株式	9,683	3.00	平成30年 2月28日	平成30年 5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月22日 定時株主総会	普通株式	12,911	利益剰余金	4.00	平成30年 8月31日	平成30年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
現金及び預金勘定	1,789,085千円	1,519,151千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	797,553	338,922
現金及び現金同等物	991,532	1,180,229

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的以外の目的で保有している株式及び投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、受取手形及び売掛金について、総務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、営業部と連携し財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について生じる為替の変動リスクに対しては、デリバティブ取引は行わないこととしております。また、投資有価証券について生じる価格の変動リスクに対しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的に把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクの管理として最低1カ月分の売上金額に相当する手元流動性資金を常に確保することを基本方針としております。連結子会社においても、同様な流動性リスクの管理を行っております。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち67.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,789,085	1,789,085	-
(2) 受取手形及び売掛金	945,524	945,524	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	152,130	152,130	-
資産計	2,886,740	2,886,740	-
(1) 買掛金	914,171	914,171	-
(2) 未払法人税等	30,438	30,438	-
負債計	944,610	944,610	-

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,519,151	1,519,151	-
(2) 受取手形及び売掛金	957,475	957,475	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	125,515	125,515	-
資産計	2,602,143	2,602,143	-
(1) 買掛金	875,111	875,111	-
(2) 未払法人税等	31,402	31,402	-
負債計	906,513	906,513	-

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式については、取引所の価格によっており、株式以外は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年8月31日）

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	1,789,085	-
受取手形及び売掛金	945,524	-
合計	2,734,609	-

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	1,519,151	-
受取手形及び売掛金	957,475	-
合計	2,476,627	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,148	34,895	90,253
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125,148	34,895	90,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,981	31,215	4,233
	小計	26,981	31,215	4,233
合計		152,130	66,110	86,020

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,515	32,600	92,914
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	125,515	32,600	92,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		125,515	32,600	92,914



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	32,955	23,236	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32,955	23,236	-

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	20,669	15,636	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	25,015	-	3,813
合計	45,685	15,636	3,813

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は11,759千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は12,127千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,554千円	5,610千円
減価償却超過額	93千円	95千円
減損損失	179,247千円	131,620千円
役員退職慰労引当金	10,532千円	11,349千円
たな卸資産評価損	12,864千円	13,776千円
関係会社出資金評価損	290,495千円	290,495千円
未払事業税	1,537千円	1,756千円
繰越欠損金	263,664千円	299,833千円
その他	12,639千円	12,745千円
小計	775,629千円	767,282千円
評価性引当額	774,411千円	764,856千円
繰延税金資産合計	1,218千円	2,425千円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	124,354千円	105,493千円
その他有価証券評価差額金	25,892千円	27,967千円
繰延税金負債合計	150,246千円	133,461千円
繰延税金資産(負債)の純額	149,028千円	131,035千円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産		
流動資産	1,218千円	2,425千円
繰延税金負債		
流動負債	5,663千円	4,834千円
固定負債	144,582千円	128,626千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	30.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	4.0
住民税均等割	2.6	3.1
評価性引当額	12.3	17.8
外国税額控除	2.9	27.3
在外子会社の留保利益	13.8	14.4
親子会社間の税率差異	2.8	1.2
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担額	59.4	67.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラスチック製品の成形加工事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国を旭日塑料制品(昆山)有限公司が、タイをAsahi Plus Co.,Ltd.がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動工具部品、自動車部品及びその他のプラスチック製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について、当連結会計年度より、減価償却の方法を従来の定率法から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」でセグメント損失が、19,745千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,104,952	3,736,185	207,545	7,048,684	-	7,048,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	69,231	-	69,231	69,231	-
計	3,104,952	3,805,417	207,545	7,117,915	69,231	7,048,684
セグメント利益又は損失 ( )	42,688	204,674	87,083	74,903	2,769	72,133
セグメント資産	3,437,123	2,934,882	484,010	6,856,016	1,166,127	5,689,889
その他の項目						
減価償却費	47,856	66,750	16,031	130,639	-	130,639
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,547	44,684	46,244	145,476	-	145,476

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,474,447	3,987,043	379,656	7,841,147	-	7,841,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	69,448	-	69,448	69,448	-
計	3,474,447	4,056,491	379,656	7,910,595	69,448	7,841,147
セグメント利益又は損失 ( )	37,897	248,899	119,275	91,725	3,961	95,687
セグメント資産	3,760,699	2,614,109	578,415	6,953,225	1,302,211	5,651,014
その他の項目						
減価償却費	81,164	67,392	19,053	167,611	-	167,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	351,155	56,043	53,447	460,645	-	460,645

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	合計
1,139,909	492,556	236,860	1,869,326

3. 主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田（昆山）有限公司	2,184,479	中国
株式会社イノアックコーポレーション	1,662,170	日本
牧田（中国）有限公司	1,533,988	中国

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	中 国	タ イ	合 計
1,408,041	484,977	275,008	2,168,026

3．主要な顧客ごとの売上高

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
牧田（昆山）有限公司	2,068,400	中国
牧田（中国）有限公司	1,908,510	中国
株式会社イノアックコーポレーション	1,754,186	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年9月1日 至平成30年8月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
1株当たり純資産額	1,312円89銭	1,329円50銭
1株当たり当期純利益金額	18円25銭	13円05銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	58,921	42,122
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	58,921	42,122
期中平均株式数（千株）	3,227	3,227

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	194	3,174	5.6	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	222	5,451	5.6	平成31年7月～ 平成33年2月
合計	416	8,626	-	-

(注) 1. リース債務の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,212	2,238	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,080,873	4,056,979	5,925,314	7,841,147
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	40,871	85,891	103,393	130,632
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	13,821	34,600	38,712	42,122
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.28	10.72	11.99	13.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.28	6.44	1.27	1.06

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	318,633	145,882
受取手形	22,972	24,914
電子記録債権	35,959	11,815
売掛金	408,354	532,858
製品	60,583	64,414
仕掛品	28,337	23,362
原材料及び貯蔵品	54,085	63,371
前払費用	3,165	3,099
未収消費税等	-	3,925
その他	537	1,659
貸倒引当金	540	660
流動資産合計	932,089	874,644
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	354,772	402,286
構築物	4,685	9,133
機械及び装置	49,732	183,623
車両運搬具	3,114	3,379
工具、器具及び備品	9,022	91,035
土地	718,582	718,582
有形固定資産合計	1,139,909	1,408,041
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	-	2,684
無形固定資産合計	-	2,684
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	152,130	125,515
出資金	310	410
関係会社出資金	1,164,294	1,301,176
会員権等	1,400	1,400
長期前払費用	2,392	790
保険積立金	44,421	45,770
その他	3,235	3,326
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	1,365,124	1,475,329
固定資産合計	2,505,034	2,886,055
資産合計	3,437,123	3,760,699



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,538	343,568
未払費用	79,095	85,851
未払法人税等	9,254	10,077
未払消費税等	19,143	-
預り金	6,175	8,016
賞与引当金	12,000	15,000
役員賞与引当金	7,500	7,500
設備関係未払金	20,595	3,429
その他	230	2,695
流動負債合計	445,533	476,139
固定負債		
繰延税金負債	25,892	27,967
役員退職慰労引当金	34,817	37,531
固定負債合計	60,709	65,498
負債合計	506,242	541,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金		
資本準備金	717,689	717,689
その他資本剰余金	12,248	12,248
資本剰余金合計	729,938	729,938
利益剰余金		
利益準備金	56,150	56,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	711,721	995,082
利益剰余金合計	1,767,871	2,051,232
自己株式	298,844	298,844
株主資本合計	2,870,753	3,154,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,127	64,947
評価・換算差額等合計	60,127	64,947
純資産合計	2,930,881	3,219,061
負債純資産合計	3,437,123	3,760,699

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	3,104,952	3,474,447
売上原価	1 2,814,602	1 3,139,360
売上総利益	290,349	335,087
販売費及び一般管理費	2 333,038	2 372,985
営業損失( )	42,688	37,897
営業外収益		
受取利息	200	145
受取配当金	1 44,136	1 358,451
為替差益	5,288	-
その他	2,874	15,470
営業外収益合計	52,499	374,067
営業外費用		
為替差損	-	2,526
営業外費用合計	-	2,526
経常利益	9,811	333,643
特別利益		
固定資産売却益	62	300
投資有価証券売却益	23,236	15,636
特別利益合計	23,299	15,936
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,813
特別損失合計	-	3,813
税引前当期純利益	33,110	345,766
法人税、住民税及び事業税	8,290	39,810
法人税等合計	8,290	39,810
当期純利益	24,819	305,956

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	696,586	1,752,736
当期変動額								
剰余金の配当							9,683	9,683
当期純利益							24,819	24,819
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	15,135	15,135
当期末残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	711,721	1,767,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	298,814	2,855,647	60,079	60,079	2,915,727
当期変動額					
剰余金の配当		9,683			9,683
当期純利益		24,819			24,819
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			48	48	48
当期変動額合計	30	15,105	48	48	15,153
当期末残高	298,844	2,870,753	60,127	60,127	2,930,881

当事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	711,721	1,767,871
当期変動額								
剰余金の配当							22,595	22,595
当期純利益							305,956	305,956
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	283,360	283,360
当期末残高	671,787	717,689	12,248	729,938	56,150	1,000,000	995,082	2,051,232

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	298,844	2,870,753	60,127	60,127	2,930,881
当期変動額					
剰余金の配当		22,595			22,595
当期純利益		305,956			305,956
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,819	4,819	4,819
当期変動額合計	-	283,360	4,819	4,819	288,180
当期末残高	298,844	3,154,114	64,947	64,947	3,219,061

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

成形・組付品～総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

樹脂金型～個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	8～10年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

( 有形固定資産の減価償却方法の変更 )

当社は、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について、当事業年度より、減価償却の方法を従来の定率法から定額法へ変更しております。

この変更は新規受注の増加により、金型の製作費用が増加し重要性が増していることから、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法による場合と比較して、より適正な期間損益を算定することを目的としたものであります。

これにより、従来の方法による場合と比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,745千円増加しております。

( 貸借対照表関係 )

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期金銭債権	- 千円	500千円
短期金銭債務	4,657千円	4,991千円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	69,927千円	72,897千円
営業取引以外の取引による取引高	42,327千円	356,901千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当事業年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
荷造運搬費	96,314千円	98,572千円
役員報酬	49,786	45,744
給与・賞与	82,012	98,613
賞与引当金繰入額	2,404	3,006
役員賞与引当金繰入額	7,500	7,500
役員退職慰労引当金繰入額	2,888	2,714
退職給付費用	1,897	2,224
減価償却費	4,856	4,406
貸倒引当金繰入額	1,460	120

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,554千円	5,610千円
減価償却超過額	371	478
役員退職慰労引当金	10,532	11,349
たな卸資産評価損	11,060	10,798
未払事業税	1,537	1,756
関係会社出資金評価損	290,495	290,495
減損損失	49,355	42,528
繰越欠損金	40,223	40,612
その他	12,361	14,476
小計	420,492	418,105
評価性引当額	420,492	418,105
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,892	27,967
繰延税金負債合計	25,892	27,967
繰延税金資産(負債)の純額	25,892	27,967

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.1	29.7
住民税均等割	11.3	1.1
評価性引当額	4.4	0.3
外国税額控除	12.8	10.3
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	11.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	354,772	72,078	-	24,564	402,286	1,008,944
	構築物	4,685	5,600	-	1,152	9,133	67,357
	機械及び装置	49,732	158,347	-	24,456	183,623	1,930,116
	車両運搬具	3,114	4,071	776	3,029	3,379	35,369
	工具、器具及び備品	9,022	107,960	-	25,947	91,035	782,188
	土地	718,582	-	-	-	718,582	-
	建設仮勘定	-	372,974	372,974	-	-	-
	計	1,139,909	721,031	373,751	79,149	1,408,041	3,823,975
無形固定資産	ソフトウェア	-	3,098	-	413	2,684	-
	計	-	3,098	-	413	2,684	-

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」は、テント倉庫、材料置場によるものであります。  
2. 「機械及び装置」の「当期増加額」は、放電加工機、成形機及び付帯設備によるものであります。  
3. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」は、金型によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,599	660	540	3,719
賞与引当金	12,000	15,000	12,000	15,000
役員賞与引当金	7,500	7,500	7,500	7,500
役員退職慰労引当金	34,817	2,714	-	37,531

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.asahikagakukogyo.co.jp/">http://www.asahikagakukogyo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）平成29年11月29日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年11月29日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自平成29年9月1日 至平成29年11月30日）平成30年1月15日東海財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自平成29年12月1日 至平成30年2月28日）平成30年4月13日東海財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自平成30年3月1日 至平成30年5月31日）平成30年7月13日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年11月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月26日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭化学工業株式会社の平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、旭化学工業株式会社が平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年11月26日

旭化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化学工業株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、有形固定資産の工具、器具及び備品のうち金型について減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。